

市長へ政策提言書を提出しました！

白石市議会では、昨年7月に各常任委員会で行政視察を実施しました。その視察における先進自治体の事業を参考に、本市の事業に取り入れるため、視察後、その成果と検証を行い、3月9日（木）に山田市長あて「政策提言書」をそれぞれ提出しました。

政策提言書の内容は次のとおりです。

●総務産業建設常任委員会

提言内容：センサーネットワークによる鳥獣被害対策事業の導入について

参考事例：長野県塩尻市（センサーネットワークによる鳥獣被害対策事業）

提案内容：現在行っている対策と併せて、田畑・獣道に『**獣検知センサー**』や檻・罠に『**獣捕獲検知センサー**』を設置することで、より効率的な捕獲が可能となります。機器は状況に応じて設置場所を変更できる利便性の高いものです。

各検知センサーが獣を検知したり、檻・罠にかかると地元農家や猟友会などの事前登録者へ地図付きのメールとして配信されます。

また、檻に捕獲された時、『**エレキブレード（電気止め刺し器）**』を使用することで、銃を扱えない猟友会の方でも捕獲できる体制を整えられます。

事業効果：各検知センサーを活用することで、「必要なときに必要な場所に駆けつける」ことができます。さらにエレキブレードを活用することで、より効率性の高い捕獲が可能となり、現在、高齢化や狩猟免許保持者が減少傾向にある猟友会などの負担軽減にもつながります。

リアルタイムで獣出没情報が入手できるため、これまで以上に迅速な対応が可能となり、住民の安全対策にもつながるものとなります。

さらに、検知された獣の出没状況などが情報として蓄積することで、適切な位置への捕獲器具の設置など、効果的な事後対策が可能となります。

●厚生文教常任委員会

提言内容：認知症高齢者等の安心サポート（GPS貸与支援サービス）について

参考事例：北海道登別市（認知症高齢者等GPS貸与支援事業）

提案内容：各種高齢者福祉サービス事業の「高齢者等安心見守り事業」に「認知症高齢者等GPS貸与支援サービス」を導入し、認知症により徘徊するおそれのある高齢者等を、家族が安心して介護できる環境を提供するものです。

このサービスは、事前申請（登録）により無償で『**小型の専用GPS機器**』を貸与し、衣類等に装着し、家族が携帯電話等のGPS機能を活用して検索できます。

また、実施にあたっては、関係機関や協力者の選定と新たなネットワークの構築など、現在の認知症対策事業に追加整備し実施します。

事業効果：認知症による徘徊は、事故や事件に結びつく危険性が高く、昼夜を問わないため、介護する家族には大きな負担となります。徘徊で行方不明のとき、GPS端末を身につけていれば、所在確認が可能となり、認知症高齢者等の事故・事件を未然に防止し、介護する家族の精神的負担も軽減でき、安心して生活ができる環境の一助を提供することができます。



政策提言書提出の様子（左：総務産業建設常任委員会 右：厚生文教常任委員会）